



## 2018 年度事業計画書

2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 ADRA Japan

### I. 基本方針

ADRA Japan は 2018 年度から 2020 年度までの新しい 3 か年中期計画を作成した。2015 年度から 2017 年度の中期計画の「2018 年 3 月末までに組織の安定性を確保できる収入構造を持ち、質の高い人材を適正に配置し、現地のニーズに速やかに対応した上で質の高い支援をおこなう団体になる」という目標を全て達成したとは言えず、事業数や職員数等、組織としての規模においては拡大を目指すのではなく、一つひとつの取り組みの質を向上させることを主眼に置くことには変わりはない。その上で、部門ごとに今後 3 年の計画をたて、具体的な目標、指標を設定した。

事業部としては、「支援活動の効果を高める」「Supporting Office 機能の強化」「人々、社会を巻き込む」と 3 本柱を掲げている。「支援活動の効果を高める」ために、事業部のキャパシティの向上、活動分野を選択集中、長期の支援活動を優先する。「Supporting Office 機能の強化」として、事業実施している各国支部のキャパシティ・ビルディング支援強化、活動資金提供の強化をはかる。「人々、社会を巻き込む」では、啓発活動、団体としてのアカウンタビリティを強化する。

マーケティング部としては、「ADRA が取り組んでいる活動を通して社会の問題を多くの方々に知ってもらい、支援者の方々と一緒に社会をより良くしていく」という大きな目標の中で、事業部と連携した「広報活動」、取り組む問題に対応するための資金及び組織の安定性を確保できる収入構造を持つための「資金調達」の具体的な施策を考え、実行していく。

### II. 各論

#### 1. 組織運営

##### 1) 会議体の運営

###### (1) 総会

2018 年 6 月 17 日に総会を開催する。

###### (2) 理事会

2018 年 6 月、9 月、12 月、2019 年 3 月に定例理事会を開催する。

###### (3) その他

2 週間に一度、ADRA 運営管理委員会 (AdCom) を開催する。

年末にスタッフ全員による全体会議をおこなう。

## 2) 内部体制の整備

### (1) 人事評価システムの運用

給与と連動した人事評価の検討を重ねてきた。2018年度はスタッフへの説明を丁寧におこないつつ、導入を目指す。

### (2) 給与体系の改定

2018年度から新しい給与体系への移行を進めていたが、人事評価システムの運用と連動し、2018年度内の導入を目指す。

### (3) 就業規則の改定

人事評価システムとも連想し、就業規則の改定をおこなう。

## 2. 広報、支援者対応、資金調達

マーケティング部の体制を再構築し、ADRAの活動を通して社会問題への取り組みを支援者の方々と共有、共感、そしてADRAの活動を支えていただけるように広報、支援者対応を考える。

2017年度に本格導入したデータベースを活用し、支援者への効果的なアプローチを実施する。また、ADRA Japanのさらなる認知拡大を図るため、イベントの開催やホームページの改訂等をおこなう。継続的におこなっているADRA News等を通じた支援者への報告については、支援者が支援の現場を知り、より理解していただけるように内容の充実を図る。

ADRA Japanのマーケティングの基盤強化を図るために、ファンドレイザー資格の取得をはじめとする研修参加を積極的におこなう。

## 3. 2018年度支援事業計画

2018年度から2010年度の中期計画に基づき、2018年度の取り組みを設定した

### 1) 海外支援事業

#### (1) 支援活動の効果を高める

##### (ア) 海外事業課のキャパシティの向上

- ① ADRA Japanとしておこなうプロジェクト・マネジメント研修のパッケージを完成する
  - ・事業運営タスクフォースを中心として事業会計等の学習プログラムの開発
  - ・ADRA内勉強会で事業会計等の勉強会を実施
- ② 助成金申請案件の9割以上が一度の審査で承認される
  - ・事業評価タスクフォースでコンセプトノート・チェック及びADRA内案件審査の質の改善
- ③ 毎月団体内で学び合う場が持たれる
  - ・勉強会タスクフォースが、毎月ADRA内勉強会を実施

##### (イ) 活動分野の選択集中、長期の支援活動を優先

- ① ADRA Japanの事業全体のポートフォリオが分析され、戦略が立てられている。

## (2) Supporting Office の強化

### (ア) キャパシティ・ビルディングの強化

- ① 現地プロジェクト・マネージャーの育成
- ② ADRA Japan スタッフによるモニタリング評価研修を実施する
- ③ 緊急時に ADRA Japan から ERT (Emergency Response Team) 海外緊急救援コーディネーターを派遣する。

### (イ) 活動資金提供の強化

- ① 現地支部を支える活動資金の提供

## (3) 人々、社会を巻き込む

### (ア) 啓発の強化

- ① 教育機関やイベント等で国際協力についての話をする
- ② 啓発イベントを実施する

### (イ) アカウンタビリティを果たす

- ① 事業報告をブログ等で随時おこなっていく
- ② 全スタッフが国際協力に関する原理原則を理解する

## 2) 国内支援事業

### (1) 支援活動の効果を高める

#### (ア) 事業の質の向上

- ① 国内災害「緊急支援対応」の想定 of 整理
- ② 事業評価の強化

#### (イ) 減災・防災活動と災害支援対応への備え

- ① 国内災害関連ネットワーク・各機関との協力関係の強化
- ② 国内災害における ADRA ネットワークの ERT との連携

#### (ウ) キャパシティ・ビルディング支援強化

- ① 避難所運営支援、災害ボランティアセンター運営支援、コミュニティ支援等の専門性を高め、ワークショップ等をおこなう。

### (2) 人々、社会を巻き込む

#### (ア) 啓発の強化

- ① 国内災害への取り組み、防災・減災活動の発信
- ② ボランティアとの連携

#### (イ) 必要な資金の確保

- ① ファンドレイジングの強化

#### (ウ) アカウンタビリティを果たす

- ① 国内災害対応事業の進捗及び成果の報告

### 3) 支援事業一覧

中期計画に基づき以下の支援活動を実施する。

#### ●開発途上国における支援の必要な人々への開発支援事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
ネパール 形成外科医療チーム事業	今後の日本人医療チーム派遣の検討、調査	2018/04 ～ 2019/03	ネパール	3人	調査のため、受益者無し	500
ネパール スポンサーシップ事業	貧困家庭の子ども達の学費・養育費支援	通年	ネパール カブレ郡	2人	児童・生徒120人	2,264
ネパール 小児保健事業	新生児及び小児疾患に関する医療機関のマネジメント強化・施設整備	2018/04 ～ 2021/10	ネパール バンケ郡	3人	主に女兒及び女性（一部男性も含む）約74,500人	74,067
ミャンマー 教育支援事業	教育施設の建設、教育の必要性に関する啓発教育、衛生教育	2013/05 ～ 2019/09	ミャンマー ヤンゴン周辺 カレン州	3人	児童・生徒や村の住民約1,650人	133,826
ジンバブエ 教育環境改善事業	学校運営の能力及び基盤の強化、学校のインフラ整備等	2017/03 ～ 2019/02	ジンバブエ ミッドランド州 ゴクウェ・ノース地区	3人	児童・生徒、学校に通えていない子ども、保護者、地域住民約2,300人	84,954
事業形成・評価事業	事業形成、事業評価	通年		2人		1,000
小規模支援事業	企業連携、リサイクル支援等20万円以下の支援	随時		4人	地域住民等不特定多数	600

#### ●国内外の自然災害、飢餓、及び戦争等による被災民や難民などへの緊急支援事業、復興支援及び防災・減災事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
アフガニスタン 帰還民緊急救援支援事業	帰還民に対する緊急支援	2018/04 ～ 2019/03	アフガニスタン カブール	2人	帰還民	34,550
イエメン 国内避難民支援事業	イエメン内戦による国内避難民への食糧、栄養、給水支援	2015/12 ～ 2019/03	イエメン	3人	国内避難民及びホストコミュニティ約107,600人	101,792
エチオピア 南スーダン難民支援事業	南スーダンからの難民に対する衛生環境改善	2014/04 ～ 2019/05	エチオピア ガンベラ地区	3人	難民約158,000人	158,112
レバノン シリア難民支援事業	シリア紛争による難民への支援	2015/04 ～ 2018/03	レバノン等	3人	難民（子ども／保護者）及びホストコミュニティの住民約2,240人	42,042
バングラデシュ ミャンマー避難民新事業	ロヒンギャ難民支援	2018/04 ～ 2019/03	バングラデシュ コックスバザール	3人	ロヒンギャ難民	81,000

日本 東日本大震災復興支援・防災減災事業	東日本大震災及び日本国内の防災・減災に関する啓発活動、災害発生時の対応計画策定・関係構築	2018/04 ～ 2019/03	日本各地	4人	地域住民等 不特定多数	5,243
日本 国内災害対応事業	日本における新規災害対応	通年	日本	4人	地域住民、被災者 等不特定多数	872
緊急支援事業	発生した自然災害の被災者支援等	随時	不特定	5人	被災者等 不特定多数	780

●国際協力を通し学生・社会人に対する国際人としての人材育成事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
大学との協働	教育機関との協働による人材育成	通年	日本 ネパール	3人	地域住民、参加学生 等 不特定多数	200
インターン受入	国際協力について学ぶ機会、職業体験の場の提供	通年	日本	3人	インターン生 人数不特定	200
講師派遣	高等教育機関等への講師派遣	随時	日本	5人	聴講者 不特定多数	100

●各国政府、国際機関、及び関連団体との情報交換、連絡調整、協力及び人材の派遣

ADRA Japan は以下のネットワーク等に所属し、情報交換、連絡調整、また、人材の派遣等をおこなう。

- ・ 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)
- ・ 日本 UNHCR-NGOs 評議会 (J-FUN : Japan Forum for UNHCR and NGOs)
- ・ 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)
- ・ 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)
- ・ 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブに関する外務省/NGO 懇談会 (GII/IDI 懇談会)
- ・ 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク (SDGs Japan)
- ・ NGO 安全管理イニシアティブ (JaNISS)
- ・ 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
- ・ 東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
- ・ 震災がつなぐ全国ネットワーク
- ・ 東京災害ボランティアネットワーク
- ・ 防災・減災日本 CSO ネットワーク 等

●国際協力に関する日本の社会への啓発と広報事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	受益予定者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
イベント参加	国内の国際協力系イベントに参加	随時	日本	4人	イベント来場者 不特定多数	400
報告会	活動報告会の開催	随時	日本	4人	報告会聴講者 不特定多数	500
小・中学校訪問・受入	教育機関等での授業、児童・生徒の受入	随時	日本	5人	参加者・聴講者 不特定多数	200

以上